平成２８年３月８日

株主各位

第97期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

①連結計算書類の連結注記表…… １頁
②計算書類の個別注記表…… ７頁

法令及び当社定款の規程に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.neg.co.jp/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しています。

日本電気硝子株式会社

連結注記表

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数　　24社

当連結会計年度において、電気硝子（南京）有限公司を新たに設立したことにより連結の範囲に含めました。

主要な連結子会社の名称

ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn.Bhd.、坡州電気硝子株式会社、電気硝子（Korea）株式会社、電気硝子（厦門）有限公司

２．持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。

(2)持分法を適用しない関連会社の名称等

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称

サンゴバン・ティーエム株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

４．会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

②デリバティブ

時価法を採用しています。

③たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

また、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しています。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しています。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。

また、在外連結子会社は主として定率法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

機械装置及び運搬具　９年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②役員賞与引当金

取締役賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。ただし、当社においては平成16年６月に役員退職慰労金制度を廃止したため、平成16年７月以降については追加計上しておりません。

④特別修繕引当金

ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕に要する見積修繕金額を次回修繕までの期間を基準として配分しています。

⑤事業場閉鎖損失引当金

事業場の閉鎖に伴う損失に備えるため、将来発生すると見込まれる損失額を計上しています。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約及び金利スワップ取引について、ヘッジ会計の要件を満たしている場合は繰延ヘッジ処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金

③ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は取引の重要な条件が同一でありヘッジ効果が極めて高いことから、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しています。

(6)その他連結計算書類作成のための重要な事項

①のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法により償却しています。

②退職給付に係る負債の計上基準

当社グループの退職給付における確定給付制度の重要性は乏しいため、当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、主として退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

③消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から、平成28年１月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.9%に、平成29年１月１日から開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,049百万円減少し、法人税等調整額が1,950百万円、その他有価証券評価差額金が909百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が９百万円減少しています。

(連結貸借対照表等に関する注記)

１．有形固定資産の減価償却累計額　505,192百万円

２．圧縮記帳

取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額は、建物及び構築物０百万円、機械装置及び運搬具91百万円、土地842百万円並びに有形固定資産のその他24百万円です。

３．保証債務等

当社従業員の金融機関からの借入債務に対する保証　　298百万円

その他の偶発債務

当社は、ニッポン・エレクトリック・グラス・UK Limitedの法的清算にあたり、清算人等に対し次の事項について補償を行うことの保証状を差し入れています。

(1) 清算人等が清算に関連して負う責任、費用等

(2) 清算人の報酬

なお、補償の総額は、保証状差し入れ後当社が同社から受け取る金額及びこれに対する利息を超えません。

４．受取手形割引高　　104百万円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

１．当連結会計年度の末日における発行済株式の総数 普通株式　497,616,234株

２．当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基　準　日	効力発生日
平成27年３月27日定時株主総会	普通株式	1,989	4.00	平成26年12月31日	平成27年３月30日
平成27年７月30日取締役会	普通株式	3,979	8.00	平成27年６月30日	平成27年８月31日

３．当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基　準　日	効力発生日
平成28年３月30日定時株主総会	普通株式	3,978	利益剰余金	8.00	平成27年12月31日	平成28年３月31日

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

当社グループ（当社及び連結子会社）は、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入又は社債の発行によっています。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスク及び為替リスクに晒されています。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

当社グループは、為替相場や金利の変動によるリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

上記金融商品に係る各種リスクは、グループ各社の内部規程等に基づき管理しています。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	144,345	144,345	－
(2) 受取手形及び売掛金	47,391	47,391	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	53,627	53,627	－
(4) 支払手形及び買掛金	(29,587)	(29,587)	－
(5) 短期借入金			
短期借入金	(15,930)	(15,930)	－
１年内返済予定の長期借入金	(13,300)	(13,301)	△1
(6) 社債			
１年内償還予定の社債	(10,000)	(10,083)	△83
社債	(40,000)	(40,279)	△279
(7) 長期借入金	(27,500)	(27,492)	7
(8) デリバティブ取引	(2,262)	(2,262)	－

(注)１．連結貸借対照表計上額及び時価のうち、負債に計上されているものについては、( )で表示しています。

２．金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっています。なお、短期借入金のうち１年内返済予定の長期借入金については(7)長期借入金の方法により算定し区分しています。

(3)投資有価証券

株式については取引所の価格によっています。

(6)社債

市場価格に基づき算定しています。

(7)長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(8)デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

３．非上場株式（連結貸借対照表計上額1,686百万円）については時価を把握することが極めて困難であるため、(3)投資有価証券には含めておりません。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額　1,031円86銭

２．１株当たり当期純利益金額　19円38銭

（減損損失に関する注記）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

用　　途	場　　所	種　　類
重要な遊休資産	滋賀高月事業場、日本電気硝子（韓国）株式会社他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定、その他

重要な遊休資産については、今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,485百万円計上しています。上記減損損失の内訳は建物及び構築物０百万円、機械装置及び運搬具850百万円、建設仮勘定634百万円、その他０百万円です。

回収可能価額は、正味売却価額により評価していますが、ガラス製造設備の正味売却価額については、転用及び売却の可能性が低いため価値を見込んでおりません。

（注）各注記における記載金額は、表示単位未満を切り捨てています。ただし、１株当たり情報については、表示単位未満を四捨五入しています。

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

(2)デリバティブ

時価法を採用しています。

(3)たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

２．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

機械及び装置　９年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しています。

３．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2)役員賞与引当金

取締役賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の金額を計上しています。なお、確定給付制度の対象となる従業員が少なく、退職給付の重要性が乏しいため、退職給付債務の金額は、簡便法（当事業年度末自己都合要支給額）によっています。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。ただし、平成16年６月に役員退職慰労金制度を廃止したため、平成16年７月以降については追加計上しておりません。

(5)特別修繕引当金

ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕に要する見積修繕金額を次回修繕までの期間を基準として配分しています。

(6)事業場閉鎖損失引当金

事業場の閉鎖に伴う損失に備えるため、将来発生すると見込まれる損失額を計上しています。

４．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

為替予約及び金利スワップ取引について、ヘッジ会計の要件を満たしている場合は繰延ヘッジ処理を採用しています。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金

(3)ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は取引の重要な条件が同一でありヘッジ効果が極めて高いことから、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しています。

５．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

（貸借対照表等に関する注記）

１．有形固定資産の減価償却累計額　348,956百万円

２．圧縮記帳

取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額は、建物及び構築物０百万円、機械及び装置91百万円、車両運搬具及び工具器具備品24百万円並びに土地842百万円です。

３．保証債務等

子会社の売掛債権一括信託に係る債務に対する保証	1,407百万円
当社従業員の金融機関からの借入債務に対する保証	298百万円

その他の偶発債務

当社は、ニッポン・エレクトリック・グラス・UK Limitedの法的清算にあたり、清算人等に対し次の事項について補償を行うことの保証状を差し入れています。

(1) 清算人等が清算に関連して負う責任、費用等

(2) 清算人の報酬

なお、補償の総額は、保証状差し入れ後当社が同社から受け取る金額及びこれに対する利息を超えません。

４．受取手形割引高　104百万円

５．関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	35,435百万円
長期金銭債権	58,103百万円
短期金銭債務	13,613百万円
長期金銭債務	0百万円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	84,639百万円
仕入高	60,421百万円
営業取引以外の取引高	17,650百万円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数　普通株式　243,750株

（税効果会計に関する注記）

１．繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、特別修繕引当金損金算入限度超過額及び減価償却資産の償却限度超過額によるものであり、また、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金によるものです。

２．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4％から、平成28年１月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.9％に、平成29年１月１日から開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1％になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は979百万円減少し、法人税等調整額が1,880百万円、その他有価証券評価差額金が909百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が９百万円減少しています。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額	922円89銭
２．１株当たり当期純利益金額	27円25銭

（関連当事者との取引に関する注記）

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn.Bhd.	直接 100%	ガラス製品等の販売及び仕入 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	17,000	短期貸付金 長期貸付金	23,050
子会社	電気硝子(Korea)株式会社	直接 100%	ガラス製品等の販売及び仕入 資金の貸付	貸付金の返済	7,624	短期貸付金 長期貸付金	19,576
子会社	電気硝子（厦門）有限公司	直接 100%	ガラス製品等の販売 増資の引受 資金の貸付 役員の兼任	増資の引受	6,692	－	－
				資金の貸付	18,747	長期貸付金	18,642

（注）１．上記金額には消費税等は含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については融資時の市場金利に基づき決定しています。

（減損損失に関する注記）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

用途	場所	種類
重要な遊休資産	滋賀高月事業場他	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、建設仮勘定

重要な遊休資産については、今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,230百万円計上しています。上記減損損失の内訳は建物及び構築物０百万円、機械及び装置595百万円、車両運搬具及び工具器具備品０百万円、建設仮勘定634百万円です。

回収可能価額は、正味売却価額により評価していますが、ガラス製造設備の正味売却価額については、転用及び売却の可能性が低いため価値を見込んでおりません。

（注）各注記における記載金額は、表示単位未満を切り捨てています。ただし、１株当たり情報については、表示単位未満を四捨五入しています。